



よろんちょう 議会だより

第115号

2015年／平成27年5月21日

発行 与論町議会
編集 広報常任委員会
〒891-9301

鹿児島県大島郡与論町茶花32-1
TEL&FAX 0997(97)3201



寺崎海岸（写真提供：商工観光課）

**一般会計当初予算総額は
43億3139万円**



平成27年度事業箇所

（8P・9P）

一般質問

6人が登壇！町政を問う

（10P～15P）

一般会計当初予算は 43億3139万円 前年度比14.5%増

平成二十七年第一回定例会は、三月十一日から二十日まで十日間の日程で開かれた。本定例会に提出された議案等は、平成二十七年各会計予算案7件と、平成二十六年歳補正予算案4件、条例の改正案12件、その他12件である。

平成二十七年各会計予算案は町長の提案理由の説明の後、総括質疑が行われ、予算審査特別委員会へ審査を付託、二十日の最終本会議で予算審査特別委員長の審査の結果報告があり、採決の結果、いずれも原案のとおり可決された。

このほか、平成二十六年歳補正予算案等全て原案のとおり可決された。

一般質問には六人が登壇、行財政全般にわたって活発な意見が交わされた。

一般会計当初予算

歳入歳出予算総額を43億3139万円とするものである。

特別会計予算

◎国民健康保険特別会計予算
歳入歳出予算総額を8億9147万円とするものである。

◎介護保険特別会計予算
歳入歳出予算総額を7億840万円とするものである。

◎後期高齢者医療特別会計予算
歳入歳出予算総額を5348万円とするものである。

◎農業集落排水事業特別会計予算
歳入歳出予算総額を2413万円とするものである。

平成27年度一般会計当初予算

歳入	計
1 町税	3億1483万円
2 地方譲与税	3535万円
3 利子割交付金	50万円
4 配当割交付金	20万円
5 株式等譲渡所得割交付金	5万円
6 地方消費税交付金	4500万円
7 自動車取得税交付金	500万円
8 地方特例交付金	10万円
9 地方交付税	19億5049万円
10 交通安全対策特別交付金	50万円
11 分担金及び負担金	3400万円
12 使用料及び手数料	3839万円
13 国庫支出金	6億8375万円
14 県支出金	2億8224万円
15 財産収入	1232万円
17 繰入金	6189万円
19 諸収入	4723万円
20 町債	8億1951万円
歳入合計	43億3139万円

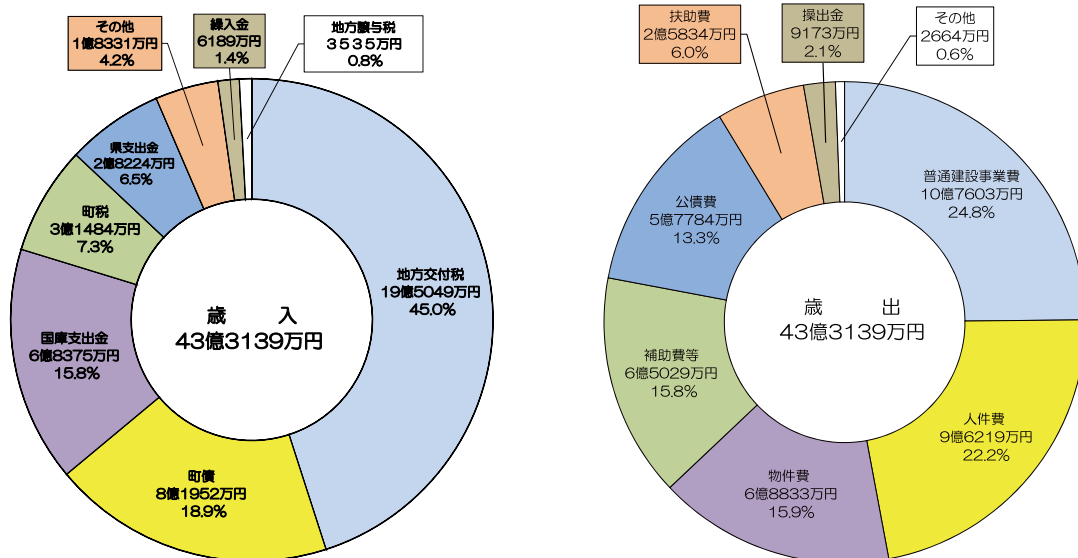
歳出	計
1 議会費	7486万円
2 総務費	5億0393万円
3 民生費	7億7718万円
4 衛生費	8億5688万円
6 農林水産業費	5億1336万円
7 商工費	1億0047万円
8 土木費	4億6921万円
9 消防費	1億1596万円
10 教育費	3億4681万円
12 公債費	5億6964万円
13 諸支出金	125万円
14 予備費	180万円
歳出合計	43億3139万円

のである。

◎と畜場特別会計予算
歳入歳出予算総額を265万円とするものである。

◎水道事業特別会計予算
歳入歳出予算総額を1億9115万円とするものである。

平成27年度一般会計当初予算（性質別）



予算審議での主な質疑

総務企画課

問 サンゴ礁基金の現在高はどれだけあるか。

答 3月9日現在で、1186万5740円である。

問 庁舎の建設計画をどう考えているか。

答 平成27年度中に基本計画・基本構想を策定し、28年度に実施計画を策定して、29年度から着工する予定で考えている。

問 代替バスの運行コースはどのような方法で決定しているか。

答 現在は町と委託業者である南陸運株式会社とで話し合っている。

税務課

問 台風被害に遭ったときは固定資産税を軽減してもらえるのか。

答 県にも聞いたが、自主財源を確保するのが税務課の仕事なので、軽減はできない。

問 木造住宅やコンクリート住宅など、島の住宅事情はすぐに把握できるシステムとなっているか。

答 課税している住宅については、年度ごとに全て把握している。用途ごとに、木造・非木造、倉庫も含めて、全部把握できるシステムとなっている。

問 固定資産税の課税は、家を建てる場合は更地の6分の1の資産

課税率で、更地は通常の評価になってくるが、与論でもそうか。

答 現地課税で対応している。雑種地は見直す必要があると思うので、平成30年度当たりには一斉にやっという固定資産税担当と相談をしているところである。

町民福祉課

問 火葬場の運営については、委託業務体制の充実を図ることが望ましいと考えるが、将来どのように運営していく考えであるか。

答 現在は民間に委託している。特殊な技術を要する業務なので、将来的には業者に任せただけでは厳しい面があると予想されること

から、指定管理をする形での民間委託業務体制としたい。

問 障害者自立支援協議会、地域自立支援協議会の運営費は、平成27年度予算にどのような形で反映されているか。

答 障害者自立支援協議会については、去る2月1日、社会福祉協議会に相談支援事業所を立ち上げ、平成27年度当初予算にシステム導入費を計上している。地域自立支援協議会の運営費については、予算は計上していない。障害者福祉サービスを現在利用している47人に対する相談員が1人体制であるため、きめ細かな対応ができない状況にあることから、相談員を新たに養成するための研修費等を補正予算で計上したい。

商工観光課

問 鹿児島市民マラソンがヨロソマラソンと同日に開催される予定だと聞き、参加者が減るのではないかと心配している。イベントの開催に当たっては、目玉となる特色あるテーマを決めて、誘客に力を入れることが重要だと考えるが。

答 24回開催した実績もあることから、実行委員会では開催日を変更する必要はないと決定した。次の大会は25回目の記念大会でもあるので、リレーマラソンに代わるものを考え、など、テーマを決める特色あるイベントとなるよう取り組んでいきたい。

問 民泊導入先進地視察研修費が平成27年度も計上されているが、これまでの実績はどうか。27年度は何人を研



ヨロソマラソン2015

修させる計画であるか。

答 これまで3年にわたって年平均7・8人が伊江島視察を行っている。現在、免許を取得している民泊可能軒数は17軒あるが、今後民泊型を希望する学校が増えてくると予想されることから、目標として50軒は最低確保したい。27年度は10人ぐらゐの視察研修を予定している。これまで30人が研修に参加したが、実際に受け入れることのできた民泊軒数は17軒である。

問 フンチュに遊歩道

建設課

を整備しているが、障害者や高齢者にも配慮した施設にはなっていないようだが。

答 今後は配慮した施設づくりに努めたい。

問 被災者支援のための町営住宅である矢口団地の整備は、分割発注か一括して一業者に発注する方式か。

答 本体工事、設備工事、外構工事に分割して発注したいと考えている。

問 業種による分割発注と理解していいか。10棟を分割して発注するものか。

答 本体は4戸、4戸、2戸、2戸という形で、本年度内に事業を完了しないといけないので、そこは考慮して進めたい。

問 県道の東区十字路

や茶花中央通り、空港茶花線等未改良区間の整備の見通しは。

答 空港茶花線は地権者の同意も得て、早期着工に向けて現在動き出している。東区十字路については、引き続き県に要請していきたい。

産業振興課

問 農林水産物輸送コスト支援事業の対象品目はどのようなものか。

答 花はソリダコ・キクなど奄美群島内から出荷する55品目となっており、農協で取り扱っている品目は全て対象となっている。



ソリダコ



トルコキキョウのハウス栽培

問 園芸振興費を使い、「平張りハウスで防風ができればもっと生産性を上げられる。」との声を聞くが、何か対策はあるか。

答 平張りハウスは奄振事業でも導入できるようなっているが、与論ではこれによる平張りハウスの要望はないため、町単独事業である園芸施設整備支援事業により木柱平張り

ハウスを導入している。

問 畜産農家の将来展望はどうか。

答 飼養農家戸数は、平成26年度は298戸だったが、平成27年2月1日の調査では295戸となり、3戸減っている。今後の見通しとしては、政府はアベノミクスで2020年までには牛肉の生産を4倍に増やすとのことなので、増頭して毎月セリができるぐらいの水準までは引き上げたい。

教育委員会

問 与論高校の生徒数が減少傾向にあり、廃校にならないかと心配しているが、島外に住んでいる与論会組織に呼び掛けて、本町出身の子や孫を里帰り(留学)させるようなシステムづくりを行う考えはないか。

答 各与論会から、祖父母を頼って最低限来年の中学3年生、高校1年生から入ってくるよう補っていければ2学級の存続は可能である。2学級存続の危機となる次の波は、今の小学3年生が40人しかないため、この時期にも1学級となる可能性がある。平成27年度からはパンフレットを作り、与論会にも訴えて誘致する計画である。

問 少子高齢化・人口対策の上からも、青年団活動を活発にして男女の交流を深めるなどの対策が必要であるが、青年団活動への補助金を増やすことはできないか。沖縄や奄美、錦江町、静岡市(清水)との交流などもできるような最低限20万円ぐらいは予算化できないか。

答 平成25年度は、補

正予算で50万円を措置し、青年団に助成して清水に10人ほどを派遣した。青年団の活動自体が活発ではないため、また青年団から要望もないことから、現在の予算額となっている。

環境課

問 環境アセスメントの公表はいつか。

答 5月下旬に決定する。

問 生ごみ対策用のコンポスト購入に対する助成を平成27年度から

行うとのことだが、1戸当たりいくらぐらいの額を何戸分想定しているか。

答 コンポスト購入費の3分の1程度を助成することとしており、全部で100戸を想定している。

問 新清掃センターの規模を算定する前に、ごみの減量化に努めるべきではないか。また、ごみ有料化についてはどう考えているか。

答 コンポストの購入助成予算はごみの減量化対策の一環として、生ごみを一般家庭から



コンポスト (商品名: ゴミキエール)
(写真: メーカーのHPより)

特別会計

介護保険

問 施設介護サービス給付費が大きなウェイトを占めているが、今後の見通しは。

答 本町は介護保険に係る費用が6億8千万円ぐらいあるが、その7割弱は施設に係る介護給付費である。本町は施設が充実しているため、困ったら入所してもらおうことで、家族は介護に時間を取れることなく働けるので便利である反面、一人一人の給付額は高くなる。平成27年度は介護度が上がらないよう要支援1・2の頃から身

排出するのを抑制する目的で計上しているものである。ごみの有料化については、平成27年度中に条例の改正案を提出する予定で進めている。



洗浄作業 (淡水化プラント)

体機能を高めることのできる事業を実施していきたい。その成果として給付費も下げていければいいかと考えている。

国民健康保険

問 台風災害により町民の所得が減少した中で、税収額を前年度よりも少なく見積もっているようだが、今後国保税の税収入の見通し等はどうか。

答 保険税については、高齢者人口も増え給付額も増になると予

水道事業

問 台風時に断水が起きないようにどのような努力をしているか。

答 2年前の台風時の教訓をいかして、発電機の部品を取り寄せて置いたり、台風前もとより、常時点検作業を行い11箇所の井戸の設備を点検している。平成26年度の台風時は、4日間帰宅せず浄水場に寝泊まりして対応した。

農業集落排水事業

問 分担金、負担金の納入状況はどうか。

答 分担金は2件ほど額が大きいところがあるが、分納で支払ってもらおうよう努力している。

想されることから、将来的には税率を上げざるを得ないと考えている。

採択された陳情

◎町道内赤崎線の早期舗装整備の陳情

陳情者

大島郡与論町麦屋

東区自治公民館

館長 永井 弘

東区農地保全組合

組合長 永井 弘

採択理由 本路線は、

地域の営農や生活路線として利用されているが、勾配が急なため、降雨時の砂利流出による轍の発生等があり、通行に支障を来していることから、早期の舗装整備が必要であるとのことで、全会一致で採択。

◎与論町におけるキジ退治に関する陳情

陳情者

大島郡与論町茶花

日本マルコデータ(株)

農業事業本部

部長 田中 國重

採択理由 キジの食害



キジ (雄)

は、さつまいもや野菜、麦、トウモロコシ等の被害が大きく、十数年前から農家の悩みの種となっている。狩猟免許保持者に依頼しても1日2羽までという制限があり、卵も狩猟免許を有する者が30日以内に必要最小限しか採取できないという規制がある。しかし、道具を使わずに素手での採取は可能とされているため、農家や学生の協力を得て、年次的に町で予算化し、キジの卵を買い取り、近い将来、本来の「キジのいない与論島」にすることが望ましいとのことから、全会一致で採択。

役場庁舎の建設に係る意見の申し入れ

役場庁舎建設検討特別委員会

3月24日、議長は町長に対して、役場庁舎の建設に係る議会からの提言事項を、次の通り申し入れた。

町議会としての意見

I 新庁舎の建設地の選定について

次の4つの観点から各候補地を比較・評価すること。

1 住民の利便性

候補地周辺の人口集積度、道路の整備状況、公共交通機関の運行状況等から、住民（来庁者）の利便性かどうか。

2 防災拠点性

① 公共交通機関の利便性かどうか。
② 建設地周辺の人口密集度はどうか。

3 経済性

新庁舎に係る投資を可能な限り抑えられるか。

① 用地取得の必要性はどうか。
② 取付道路等周辺施設の整備の必要性はどうか。
③ 建設費用が現実的な規模であるか。

4 地域活性化

建設候補地の周辺地域の活性化に寄与できるか。
① これまでのまちづくりとの継続性はどうか。
② 新たなまちづくり

の可能性はどうか。

II 新庁舎の施設整備の基本的な方向性について

1 誰もが利用しやすい庁舎

① あらゆる人々に利用される施設であり、町民にとって分かりやすく、使いやすく、親しみやすい場であることが求められることから、ユニバーサルデザインを導入し、来庁者が短時間で適切な町民サービスが受けられるよう便利で分かりやすい窓口機能の充実を図ること。
② 多目的トイレの設置等についても、ユニバーサルデザインとし、高齢者や身障者を含む全ての利用者に配慮し

た整備を行うこと。

③ 建物だけでなく、周辺道路や駐車場の整備などにより、来庁者の利便性の向上を図ること。

④ 庁舎で働く職員が、効率的で効果的に業務を行うことができるよう情報ネットワークの整備や部署間の連携などに配慮した適切な執務環境を整えること。

2 防災拠点としての役割を果たす庁舎

① 地震や風水害などの自然災害発生時においても、行政機能を維持するだけでなく、災害対策本部としての機能を発揮できるよう耐震性の確保、ライフロイン・情報ネットワークの強化などを行うとともに、洪水や高潮・津波対策にも配慮すること。

② 平常時においては、町民の個人情報等

を保護するため、情報漏えい対策等に配慮した整備を行うこと。

3 機能性・効率性を重視した庁舎

① 貴重な町民の税金を使い、しかも厳しい財政事情の中での庁舎建設となることから、機能性・効率性を重視し、華美な要素を排除して、建設に要する費用の削減に努めること。

② 計画策定から建設までの過程において、建設に係る費用、資金の調達方法、新庁舎建設が町財政に与える影響などについて検討し、町民の理解を得ながら進めること。

③ 施設の長寿命化、維持管理の効率性、将来の施設改修・設備更新への対応を容易にするなど、将来的な維持管理経費も考慮した経済効率の高い庁舎を目指すこと。

4 省資源・省エネルギー対策など環境に配慮した庁舎

① 地球環境に配慮した庁舎とするため、省エネルギー対策を基本としながら、新エネルギー等の活用を検討すること。

Ⅲ 新庁舎に求める主要な機能

1 防災拠点機能

① 災害時の対策本部として必要な機能を備えた会議室を設置すること。

② 災害時の応急物資の適正な保管場所を確保すること。

2 窓口機能

① 窓口は、できるだけ1階に集中させるとともに、高齢者や障害者をはじめ、誰もが訪れやすく、使いやすい

配置とし、案内表示の工夫を凝らすこと。

② 相談室は、プライバシーに配慮した造りとする。

3 執務機能

① 来庁者の利用空間と執務空間を明確に区分して、人の流れがスムーズになるよう配慮すること。

② 執務空間は、時代の変化や機能の変化に柔軟に対応できるオープンスペースを基本とする。

③ 執務室や会議室は、動線を考慮した配置にするとともに、資料等を保管できるスペースを確保すること。

④ 日常的に必要なとなる打合せスペースを各課に1箇所設置すること。

⑤ 住民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、ITの活用を図り、これらに必

要な設備・機器を設置すること。

4 情報受発信機能

① 町の行政情報や観光情報を発信するため、町政情報コーナーや観光コーナーなどのスペースを設置すること。

5 議会機能

① 町民に開かれた議会を実現するため、議場のライブ中継など、傍聴機能に配慮した施設設備の整備が求められること。

② 委員会室は、常任委員会室を設けるとともに、委員会の開催時以外は会議室として利用できるように移動式の間仕切り等を整備するなど、汎用性を持たせた造りにすること。

③ 膨大な量の行政文書は、短期・中期・長期の保管に必要な収納場所をそれぞれ確保し、快適な執務空間を維持すること。

④ 開庁日・閉庁日を問わず、多くの個人情報や行政情報を取り扱う庁舎の適切な管理を行うため、セキュリティ機能を確立すること。

⑤ 議会関連施設は、活発な議会活動が行えるよう情報通信環境や必要な諸室（議会図書室を含む）・設備を確保すること。

6 多くの町民への対応可能なスペース機能

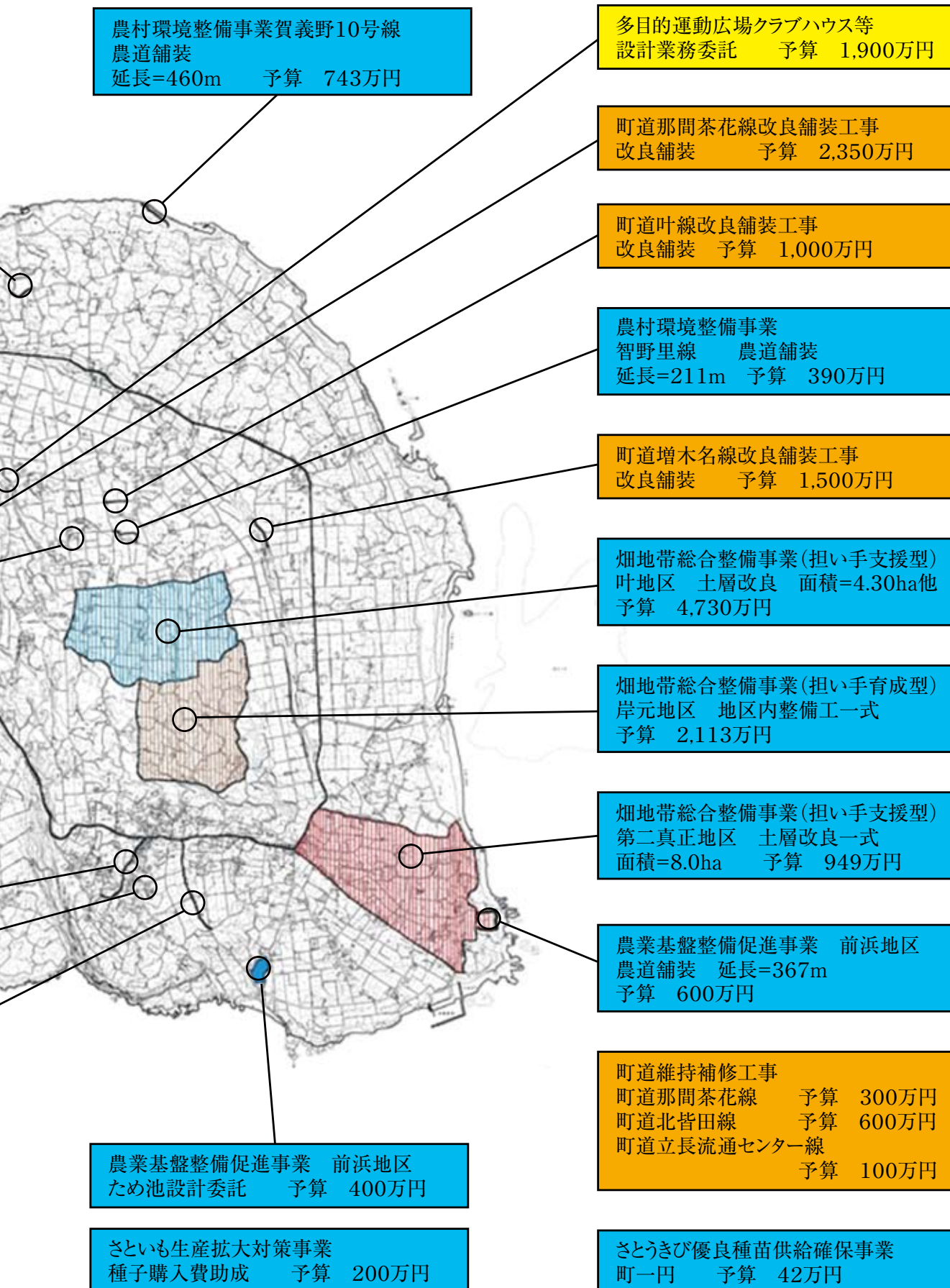
① 選挙や税の申告期間中などに、多くの町民に同時に対応可能なスペースを確保し、災害等の緊急時には災害対策本部などとして活用すること。

7 維持・管理機能

① 膨大な量の行政文書は、短期・中期・長期の保管に必要な収納場所をそれぞれ確保し、快適な執務空間を維持すること。

② 開庁日・閉庁日を問わず、多くの個人情報や行政情報を取り扱う庁舎の適切な管理を行うため、セキュリティ機能を確立すること。

事業箇所位置図



平成27年度

建設課

環境課

産業振興課

教育委員会

農林水産物輸送コスト支援事業
予算 2,128万円

園芸施設整備支援事業 町一円
予算 300万円

離島漁業再生支援事業 水産加工等
予算 1,632万円

町道田仁線支線改良舗装工事
改良舗装 予算 900万円

茶花漁港水産生産基盤整備工事
工事費 1億5,000万円

総合運動場クレー舗装工事
舗装 予算 600万円

町道前岸線改良舗装工事
改良舗装 予算 1,000万円

ごみ焼却施設建設工事施工管理
業務委託 予算 3,000万円
ごみ焼却施設建設工事
工事費 6億円
ごみ焼却施設用井戸設置工事
工事費 70万円

町道朝戸城線舗装工事
舗装工事 予算 1,300万円

矢口団地整備事業
建設工事 予算 1億2,060万円

重点作物品質向上対策事業 町一円
予算 220万円

干害対策施設整備事業 町一円
予算 400万円

町道上田線改良舗装工事
改良舗装 予算 2,770万円

町道久保里線改良舗装工事
改良舗装 予算 2,520万円

造林事業 苗木購入費助成
予算 70万円



一般質問

6人の議員が登壇、町政を問う

地方創生対策室を設置する考えはないか

町長 9月頃を目途に本町版の総合戦略を策定する。



高田豊繁議員

教職員住宅の整備対策

高田議員 教職員住宅

のトイレの水洗化はどの程度進んでいるか。

町長 水洗化されていない教職員住宅は、増木名住宅3棟5戸と古里住宅2棟4戸だが、当初から周辺に道路側溝等がなく、流末処理ができなかったため、簡易水洗となっている。

高田議員 老朽化が進

んでいる住宅もあるが、トイレ・台所等の水回

り、合併浄化槽等衛生設備を改修・更新し整備する考えはないか。

町長 支障のある箇所は、修繕等でその都度対応しているが、順次整備していく。

奄美群島の国立公園指定

高田議員 現在どのよ

うな進捗状況であるか。

町長 平成26年3月末頃までに移行する予定であったが、当初計画よりも遅れている。できるだけ早く国立公園への移行指定が実現するように努力していく。

高田議員 国立公園の

指定区域の線引きについては、極力民有地の利用に支障を来さない

よう配慮すべきであると考えるが、その対策をどう講じているか。

町長 本町の国立公園予定面積は、現在の奄美群島国定公園よりはるかに小さくなっており、民有地の利用に支障がないよう配慮されている。



国定公園（船倉海岸）

地方創生対策

高田議員 地方創生が

時代の要請となっていくことから、これに集中して取り組むため、地方創生対策室を設置する考えはないか。

町長 平成27年度の早い時期に町総合戦略推進委員会（仮称）を立ち上げ、9月頃を目途に本町版の総合戦略を策定することになっている。

高田議員 子育て支援

対策の一環として、遊具等を配置した児童公園を各校区に整備する考えはないか。

町長 子育て支援という観点から、児童公園等の整備は課題の一つであり、今後対応策を

検討していきたい。

町育英奨学資金貸与制度の拡充

高田議員 現行の貸与

制度のほかに、大学等への進学時に必要な入学金や生活準備金等に充てるため、金融機関から借りる教育ローン等の利子補給制度を創設し、島の宝である子供たちの成長を支援する考えはないか。

町長 提案の利子補給制度の創設については、教育委員会と連携を図りながら、今後検討していきたい。

教育長 財政的に大変

厳しい状況なので、金額面や利子補給制度の方法等も含めて検討していく。

ビドウ地区に環境教育エリアの整備を

町長 今後教育委員と連携を図り実施していく。

環境教育エリアの整備対策



町 俊策議員

町議員 現在整備中のビドウ地区の遊歩道に、リサイクルセンター、一般廃棄物最終処分場、建設予定のごみ焼却施設の見学路を整備・連結し、この一帯をリデュース（物を大切に使いごみを減らすこと）、リユース（使える物は繰り返し使うこと）、リサイクル（ごみを資源として再利用すること）の3Rについての環境教育に活用できるエリアとして整備する考えはないか。

町長 本町の将来を担う子供たちにとって、大変重要なことなので、今後教育委員会と



整備されたビドウ遊歩道

連携を図りながら実施していきたい。また、新しく建設予定の焼却施設は、公募型プロポーザル方式により業者を選定し整備する。

町議員 環境教育エリアとして整備するためには、商工観光課が遊歩道を整備しているほかに、例えば、三施設への見学路の整備や各施設と3Rについての説明看板の設置は環境課が、遊歩道周辺の植生の保護と説明は産業振興課が、遊歩道から

眺望できる四季ごとの落日の位置や北緯27度線と沖縄の本土復帰に係る説明は教育委員会が担当するといったように、関係課等による緊密な連携の下でのプロジェクト（開発事業）として位置づけ、推進していく必要があると痛感されるが、町長はどう考えているか。

町長 焼却施設の整備に当たっては、遊歩道側からの景観が悪くならないよう関係課と連携を図りながら、植栽等の環境整備を行っていく。また、現在整備している遊歩道の途中に、周辺の島々の説明のほかにも、沖縄復帰40周年記念イベント等の説明看板を設置する予定である。

大金久海岸周辺の整備対策

町議員 現在整備中のコテージエリア、グラ

スポーツ乗船受付施設を含む旧コテージエリア、野営場等周辺一帯の環境整備については、住民からアイディアを募り推進していく考えはないか。

町長 平成26年度でコテージ棟の整備は完了する予定である。今後は施設の活用に向けて、指定管理制度の導入も視野に入れて準備を進めていくこととしており、一層利用しやすい施設となるよう配慮したいと考えている。



大金久遊歩道

遊歩道等の活用対策

町議員 大金久から船倉に至る遊歩道は砂に埋まり通行できない状態が続いているが、既存の施設と周辺の環境を再整備して有効に活用する考えはないか。

町長 平成27年度は既存の遊歩道の再整備を行うことにしている。多くの観光客が利用する大金久海岸一帯の既存の遊歩道を、ランニングコースとしても利用できる施設にリニューアルし整備することで、周辺に滞在する利用者の増加も期待できる。

また、同時に防風林帯も再整備を進めていく必要がある。既存の施設をいかしながら、時代のニーズに沿った施設を整備すること、これまでの客層に加えて、新しい観光客の獲得が期待できるものと考えている。

古里地区畑地かんがい事業の推進状況は

古里地区畑地かんがい事業の推進状況は



農業の振興対策

農業の振興対策

林議員 古里地区畑地
かんがい事業はどのよ
うな推進状況か。



A wide-angle photograph of a lush green taro field. The plants are densely packed, with large, heart-shaped leaves showing some yellowing at the edges. In the background, a line of trees and distant buildings are visible under a bright blue sky with scattered white clouds.

に推進委員の人選、工事の種類、地区の範囲の設定等を検討している。この事業に限らず、土地改良事業は補助率が高い代わりに採択要件が厳しく、法手続を経て採択となるため、特に同意率については、100パーセントを要求され、施工同意も求められる。その上で投資効果上がる事業しか採択されないもので、今後、地元同意が得られるよう地区設定や工事の種類の調整、推進方法等を検討していく。

鳥獣や害虫の被害対策

鳥獣や害虫の被害対策

林議員 キジ、カラス、

ヤスデ等の鳥獣や害虫による被害が増えるのではないかと懸念されるが、対策をどう講じていく考えか。

町長 カラス対策につ

いては、沖永良部で年間100羽から200羽ほど捕獲実績のあるカラス捕獲箱を年明けの1月上旬に製作しラブセンターの西側の崖下に設置してあるが、まだ実績は上がっていない。

キジ対策について



A male Red-winged Blackbird is perched on a small, grassy mound. The bird has a black body, a bright red patch on its shoulder, and a yellow beak. It is surrounded by green grass and some dry, brownish vegetation.



A black bird, possibly a crow or raven, is perched on a wooden utility pole. The bird is facing left, and its dark feathers are clearly visible against the light background. The pole is made of wood and has some wires attached to it.

電柱で羽を休めるカラス

商工観光業の振興対策

商工観光業の振興対策

林議員 消費喚起プレ

ミアム旅行商品券助成事業については、誘客が促進されるとともに、商品券が流通することにより島内消費が喚起されると期待するものであるが、具体的にどう推進していく考えか。

えか。

町長 商品券については、旅行代理店に、与論への飛行機を利用した旅行商品に対しては3000円、船利用の旅行商品には2000円のクーポンの発行を依頼し、ヨロシ島観光協会においてパナウル王国の通貨スターと引き換え、島内の店舗等で利用した後

自立分散型エネルギー導入の調査研究を

町長 鹿児島大学と連携し取り組んでいく。



麓 才良議員

鹿大COC事業の活用

麓議員 次世代のク

リーンエネルギーとして注目されている燃料電池を活用した水素型エコアイランドの実現は、台風対策や無電柱化による景観向上など、他分野への波及効果も期待できると痛感されるが、鹿児島大学COC事業（注1）を活用し自立分散型エネルギーの導入について調査研究する考えはないか。

町長 本年度から5年間継続実施される文部科学省所管の事業である。この事業の展開に際しては、同大学内のCOCセンターの中に5つの部会を設置し、

本町などの連携自治体から地域ニーズ等の収集分析を行うこととなつていく。自立分散型エネルギーの導入については、エネルギー部会で調査・研究をお願いしたい。また、再生可能エネルギーや省エネルギーの推進など、離島の低炭素地域づくりに係るビジョン策定や実現可能性調査を行う「低炭素地域づくり事業推進計画策定支援事業」の導入に向けて、現在準備作業を進めていて、鹿児島大学との連携に併せて、本町のエネルギーの未来を見据えながら取り組んでいく。

（注1）鹿児島大学COC事業
文部科学省の「地（知）の拠点整備事業で採択された、鹿児島大学が行う「火山と島嶼を有する鹿児島島の地域再生プログラム」

結婚から妊娠・出産・子育てまでの支援

麓議員 若い世代に対

する結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援が本町の大きな課題であることから、民間の医療機関等とも緊密に連携して、産婦人科医及び小児科医を招へい・確保することが必要であると痛感されるが、町が主導してそうした環境を整える考えはないか。

町長 本町のような離島で産婦人科医及び小児科医を常駐させることは、最重要課題の一つである。しかし、全国的な医師不足も相まって、産婦人科医や小児科医の確保は大変困難な状況にあることや、それに係る財政負担も多大なものがあ



茶花小学校入学式

内民間医療機関での巡回診療体制の継続をお願いしながら、国や県に働き掛けていく。

麓議員 「三つ子の魂

百まで」と言われていることから、特に3才児までの子育て支援を重点課題として位置づけた上で、本町ならではの特色ある対策を講じていく必要がある

と痛感されるが、どのように認識し、どう取り組む考えか。

町長 具体的には、保

育士や幼稚園教諭免許等の資格取得の支援や、講師を招へいして研修の機会を増やすなど、職員の資質や意欲の向上を図ることを目的とした施策を展開していく。

また、町内の各地域に、子育て経験が豊かな人材を配置し、子育て世帯の相談支援等を行うことで、育児ノイローゼや子育ての悩み、家庭内の問題等の解消に取り組んでいく。

さらに、各店舗と連携して、妊婦や18歳未満の子供を持つ世帯に対し、ポイントカードによる割引等各店舗での特典が受けられる施策への協力を要請し、子育て世帯の負担軽減に努めていく。

文書配布の新たな制度づくりを

町長 今後広く意見を聴きながら取り組んでいく。



喜山康三議員

公共施設の整備・配置

喜山議員 役場庁舎の建て替えが本町の当面の課題の一つであるが、そのための財政計画をどのように試算し、町民のコンセンサス（合意）をどう得ていく考えか。

町長 役場庁舎の建て替えの費用は、総事業費の概算では6億円から9億円ほどの幅を想定している。現在、庁舎建設検討委員会を中心に協議を重ねているが、今後建設候補地についてある程度絞り込みを行った段階で、町民説明会を開催し意見を聴きたい。

喜山議員 文部科学省

から「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」が公表されたが、本町の学校配置についてはどう考えているか。

町長 児童の通学距離も最大4キロメートルが標準となっていることや島内3校区の文化・地域住民の利便性や生活面から、島内3小学校は適正配置であると考えられるので、3小学校を存続させるために、少子化対策を推進していくことが肝要であると考えている。

業務の外部委託

喜山議員 財政負担を軽減しながら、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る上で、各般にわたる業務の外部委託をどのように評価し、どう進める方針か。

町長 本町の場合、厳

しい財政事情や行政ニーズの多様化・高度化等を背景に、これまで公共施設の一部について民間が管理運営業務を行う指定管理者制度の導入や、資格等を要する専門性の高い業務・事業の外部委託などに取り組んでいるところである。今後も、委託契約等に基づく適切な監視や指導等を行っていくことが重要であることから、委託等の更新に際しては、適正な事後評価によって継続又は中止の判断を下していくことが、外部委託を進めていく上での重要なプロセスであると考えている。

若者及びU・イターンの定住促進対策

喜山議員 新生活運動の推進がおろそかになっていると思われるが、社会的な合意を得



火葬場と増設された炉（右側）

ながら取り組む考えはないか。

町長 時代の変化に伴い、葬祭においては火葬場ができたことや斎場ができたことにより、これまでの葬儀の形態が変化してきている。また、慶事についても近年変化しつつあり、改めて町民が無駄な消費をやめ、生活の合理化を図り、誰もが暮ら

しやすいまちにするため、新生活のきまりについては、社会的な合意を得て変えていく必要があると考えている。

喜山議員 小組合の区分や文書配布の在り方は現代の情報化社会の実情等にそぐわないと考える。高齢化の一層の進展に伴い、若年世代への負担が増大することにならないか懸念されることから、新たな制度づくりに取り組む考えはないか。

町長 小組合を単位とした文書配布については、小組合長等の経済的・時間的な負担が近年増えてきたという声を聞くようになった。小組合に係る行政的な区分や文書配布業務の在り方等をめぐる新しい制度の検討については、今後広く意見を聴きながら取り組んでいく。

ワイファイのフリースポットの敷設を

町長 重要な提案なので敷設に向けて検討する。



福地元一郎議員

情報化の充実対策

福地議員 町内に構築

されている光ファイバ網を利用して、空港の待合所、図書館、自治公民館などにワイファイのフリースポット(注1)を設け、観光客や島民が利用できるよう対策を講じる必要があると思うが、これを推進する考えはないか。

町長 光ファイバー網

を活用したワイファイスポットの設置は、高度情報化の流れの中で、来島される観光客や町民の利便性の向上又は災害時等の通信環境の確保などの観点から、時宜を得た重要な提案であると考えます。空港や港の待合所、図書館

などでの敷設に向けて、早めに検討を始めた。

(注1) ワイファイのフリースポット

外出先でインターネットが利用できる公衆無線LANを無料で開放しているエリアや場所のこと。

情報教育の推進対策

福地議員 近年は若い

人を中心に無料通信アプリ「ライン」でSNS等が盛んに行われるようになり、与論でも中・高校生の中に利用者が増えてきている。このアプリを利用すると無料で通話ができ、便利な反面、犯罪に利用されたり、インターネット上での誹謗中傷やいじめなどトラブルも増えてきている。このため、教育委員会が実態を把握してインターネットの利用マナーや情報リテラシーを指導するなど、そうした事

態が起きた場合の対応策も含めた危機管理等情報教育を推進する必要があると痛感するが、どう取り組む考えか。

教育長 教育委員会では、学校管理職研修会

で、各学校の児童生徒の実態に即した情報モラル教育を徹底するよう努めており、町校外生活指導連絡会等を利用した研修でも意識的に地域との連携を図るなど、指導・研修も行っている。小・中学校では、総合的な学習の時間を中心に、県教育委員会作成のDVDやリーフレットを活用したネットトラブル及びネットいじめ対策について指導している。今後も、毎年の社会の状況、児童生徒の利用の状況や課題の動向に対応した情報教育の充実に努め、子供たちが安全安心して利用できるよう研修内容の工夫・

充実を図っていく。



ワイファイマーク(左)と利用可能な中央公民館

情報化環境の整備対策

福地議員 本町の光

ファイバは、IRU方式でNTT西日本と10年間の契約を交わし同社が管理運営も行っているが、近年相次ぐ台風災害による断線や停電で緊急電話ができないなどの問題が生じている。一方技術の進歩によりスマートフォンで

も高速のインターネットができるようになり、インターネット環境は日々変化している。4年後の平成31年には契約更新を迎えることから、検討委員会を立ち上げて情報収集に努めていく必要があると痛感するが、どう取り組む考えか。

町長 現在、町内の光

ファイバ通信網の利用者は750回線を超えており、IRU契約終了後の対応については、多くの利用者に不便や負担を掛けないよう検討していく必要があると考えている。このため、国等の支援が得られるよう事業メニューの情報収集等に努めつつ、提案のような専門家や有識者、受益者代表等で構成する検討委員会を立ち上げ、町民から知恵を頂戴しながらベストな手法を選択していく。

わたしもひとこと



池田直也氏

町民への謝意と
後輩への期待！

プロフィール
 ○氏名 池田直也
 ○住所 与論町立長
 ○職業 前教育委員会事務局長

去る3月31日付けで、役場の教育委員会で、事務局長を最後に定年退職した。その直後だけに恐縮ではあるが、お許しいただきたい。

町職員として奉職し、39年間の長きにわたって働かせていただき

いたことに、まずは感謝申し上げる次第である。

役場では商工観光課と教育委員会の勤務が大半を占めていた。水道課での2年間の勤務も、公営企業会計の仕組みを学ぶなど、大変有用な経験であった。力不足ではあったが、島の未来をデザイン（造形）すると肝に銘じながら、多くの企画や事業に携わってきた。これまでの経験で申し上げると、周囲から賛同を得た提案・企画よりも、反対された企画やイベントの方が成功を収め、継続し形として残っている。人間は年齢とともに経験と実績を積み重ねていくが、チャレンジ精神

は低下していくように思われる。しかしながら、チャレンジしないことには成功も失敗もない。多くの行政マンは失敗や反対を恐れて、新規のプロジェクト等を提案しない傾向にあるが、失敗も経験する中から、島の未来への展望が開けるものと確信する。

役場職員は島の精鋭であり、全体の奉仕者でもある。全体の奉仕者は、町民の所得や福祉の向上に努めるのが仕事である。決して自分自身の安楽な暮らしを求めるのではなく、町民の幸せこそが職員の仕事でなければならぬ。是非とも役場職員の英知を結集して、世界に誇れる与論島をつくり上げてほしいものである。

そのためには、特に観光産業の振興が最優先して取り組むべき重点事項ではなからう

か。観光産業が発展すれば、農業・水産業・商工業をはじめ、福祉・教育や少子化の問題も一気に解決するものと考えているからである。

私見で恐縮ではあるが、具体的には、高級な200室規模のリゾートホテルを誘致することが急務であると考えている。生き延びる観光地は、宿・食・自然・文化・人が高級である。これらが輝く光を放ち続け、常に進化し、脱皮を繰り返していかねければ生き残れないのである。高級なホテルを誘致することにより、既存の旅館や民宿に波及効果も生まれる。

また、民間が先頭に立った官民協働のプログラムからなる「観光プロジェクト」を強力に推進することによって、与論島にしかできないまち・ひと・しごととの創生戦略が展開で

きるものと考えている。奄美群島の国立公園指定と「奄美・琉球」の世界遺産登録といった好機が到来する中で、これらを軌道に乗せることができれば、飛行機や船舶問題の解決をはじめ、雇用や新しい産業が生まれることにより、観光立島の将来像や方針も確立できるであろう。

島を観光で振興し続けていくことこそが、島の行く末を案じ全国各地で支援してくださっている多くの出身者、二世・三世、ファンの方々の期待に応え、感謝の心を伝える道であり、何よりの贈物となるに違いないと考える。

最後になったが、全ての町民の皆様の幸せと本町の限らない発展を祈念してやまない次第である。みっしーく尊々我無（とおーとうがなし）。

《編集後記》

昔から旧暦の3月3日（サンガチ）は女の節句とされ、ヨモギ餅（アチムツチャー）を作って神前に供え、親元や隣近所に配る風習がある。

また、当日は、初節句を迎える子供が生まれた家では、女兒には小さいざる（ソイガマ）、男児には小さいびく（ティルガマ）を持たせ、足にはわらじ（ワラサバ）を履かせて、波打ち際で子どもやかな成長を願う浜下りが行われる。今年は4月21日がその日に当たり、初節句を祝う姿が島のあちこちの海岸で見られた。

今回の号から紙面をフルカラーで届けることができるとなりました。写真カラーにしたことで、情報がより正確に伝えられるものと思う。

ここに第115号を発行できたことを、町民及び関係各位に感謝申し上げます（福地）。